

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 広報IR担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大

(氏名) 家守 伸正

(氏名) 伊藤 齊

TEL 03-3436-7705

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	490,540	—	47,244	—	79,441	—	52,117	—
20年3月期第2四半期	593,225	28.8	100,508	26.1	137,084	43.9	91,528	49.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	90.74	82.09
20年3月期第2四半期	158.31	155.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,052,459	670,337	58.3	1,087.72
20年3月期	1,091,716	640,345	54.0	1,017.96

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 614,073百万円 20年3月期 589,640百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	13.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	△20.5	59,000	△62.0	105,000	△51.8	70,000	△49.2	122.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外

— 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 581,628,031株 20年3月期 581,628,031株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 17,075,719株 20年3月期 2,393,821株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 574,327,540株 20年3月期第2四半期 578,155,850株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手している情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により本資料の予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国の金融不安及び資源価格の高騰などの影響により、景気後退への懸念が一段と強まりました。

非鉄金属業界におきましては、昨年5月に過去最高値の24.58\$/lbを記録したニッケル価格は、その後大幅に下落し当期初は13.09\$/lbとなりましたが、期を通じてさらに下落し当期末には7.15\$/lbとなりました。一方、銅価格については、7月初めに過去最高値の8,985\$/tを記録し、また、金価格も高水準で推移するなど、銅及び金価格は7月まで概ね順調に推移しました。しかしながら、8月以降は低下に転じ、さらに9月後半米国及び欧州を中心として金融危機が表面化し、経済の先行きに対する不透明感が増した後、銅価格は急速に下落しました。金価格は、一時的に上昇したものの、その後同様に下落しました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、携帯電話、薄型テレビ、パソコンなどの電子機器の生産台数は堅調に推移しましたが、搭載される電子部品が少ない低機能品や低価格品が増加し、一方、高機能品が減少したことにより、使用される電子部品の数量は減少しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ニッケル価格の下落などにより前年同期に比べ17.3%減少し、4,905億40百万円となりました。営業利益は、金属及び金属加工部門の減益により前年同期に比べ53.0%減少し、472億44百万円となりました。営業外損益が、P.T. インターナショナルニッケルインドネシアをはじめとする持分法による投資利益の減少により前年同期に比べ12.0%減少し、321億97百万円となった結果、経常利益は、前年同期に比べ42.0%減少し、794億41百万円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ43.1%減少し、521億17百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次の通りであります。

(1) 資源部門

当第2四半期連結累計期間は、米国アリゾナ州におけるモレンシー銅鉱山の産銅量の減少及びコストの上昇、菱刈鉱山の前年同期の出鉱品位が部分的に高かったことなどにより、前年同期に比べ減収・減益となりました。

なお、菱刈鉱山、モレンシー銅鉱山及び米国アラスカ州におけるポゴ金鉱山の操業は、概ね計画通り推移しました。

当部門の売上高は、前年同期比86億61百万円減少の403億6百万円となりました。営業利益は、前年同期比86億32百万円減少の160億87百万円となりました。

(2) 金属及び金属加工部門

当第2四半期連結累計期間は、主としてニッケルの価格下落及び販売数量の減少などにより、前年同期に比べ大幅な減収・減益となりました。

ニッケルの販売は、ニッケル系ステンレス需要の落ち込みが長期化していることなどにより減少しました。

銅の国内販売は、改正建築基準法の影響などにより主要な用途である建設関連向けが減少しました。

当部門の売上高は、前年同期比989億65百万円減少の3,868億60百万円となりました。営業利益は、前年同期比445億31百万円減少の287億81百万円となりました。

(3) 電子材料及び機能性材料部門

当第2四半期連結累計期間は、金価格が高水準で推移したことによるボンディングワイヤーの増収と2層めっき基板の増販により、前年同期に比べ売上高は増加しました。

営業利益は、2層めっき基板の需要回復がありましたが、携帯電話や薄型テレビに使用されるMLCC（積層セラミックコンデンサ）用のニッケルペースト、アロイプリフォームなどの販売数量が減少する一方、販売価格の低下などもあり前年同期に比べ減少しました。

当部門の売上高は、前年同期比24億23百万円増加の1,272億54百万円となりましたが、営業利益は、前年同期比17億33百万円減少の28億59百万円となりました。

(4) その他部門

当第2四半期連結累計期間は、プラントエンジニアリング事業は完工高が増加したものの、資材代の上昇などにより減益となりました。建材事業は改正建築基準法の影響や景気後退による販売数量の減少などにより減益となりました。

当部門の売上高は、前年同期比8億63百万円増加の184億54百万円となりましたが、営業利益は、前年同期比6億74百万円減少の9億88百万円となりました。

※当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、海外資源開発事業に係る投資有価証券の増加などがあった一方、有利子負債の圧縮、社債の償還のために現預金、有価証券が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ392億57百万円減少し、1兆524億59百万円となりました。

また、純資産額合計は、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を521億17百万円計上した一方、自己株式14,599千株を市場買付により総額200億円にて取得したことなどにより、前連結会計年度末に比べ299億92百万円増加し、6,703億37百万円となりました。以上などにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.3%増加し、58.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、396億95百万円減少し、927億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を779億45百万円計上したものの、非鉄金属価格の下落による仕入債務の減少及び法人税等の支払などにより、328億31百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の払戻しによる収入があった一方、有形固定資産の取得及び海外資源開発事業への継続的な出資などにより153億88百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、社債の償還、借入金の返済、配当金の支払いなどにより589億8百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

非鉄金属事業を取り巻く環境は、米国及び欧州を中心とした金融危機に伴う世界経済の先行きの不安を反映して、非鉄金属価格が急速かつ大幅に下落したことから急激に悪化しており、今後の業績見通しにつきましては極めて不透明な状況になっております。非鉄金属市場の動向につきましては予断は許されない状況ではありますが、資源・金属事業の業績は大幅な悪化が避けられないものと見込まれます。

また、電子・機能性材料事業につきましても需要の減少と販売価格の下落により、業績の大幅な悪化が見込まれます。

これらにより、通期の業績見通しは前回予想（平成20年4月28日発表）に比べ売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減少する見通しであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の変更後の予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資源部門	金属及び 金属加工部門	電子材料及び 機能性材料部門	その他部門	消去	連結
[売上高]						
21年3月期予想(通期)	79,000	695,000	241,000	43,000	△ 158,000	900,000
[営業利益]						
21年3月期予想(通期)	25,400	29,700	3,300	2,000	△ 1,400	59,000

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合において、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、当第2四半期連結累計期間において、法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、当第2四半期連結会計期間末において経営環境に著しい変化が生じていないことから、前連結会計年度末に使用したものをを用いております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1) 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これにより、営業利益は、47億49百万円減少しております。

3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は25百万円減少し、経常利益は6億82百万円減少しております。

② 会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,820	89,270
受取手形及び売掛金	107,770	118,909
有価証券	48,000	86,500
商品	3,049	1,378
製品	48,891	34,709
半製品	20,744	23,601
原材料	30,774	36,911
仕掛品	59,388	63,719
貯蔵品	9,395	9,238
その他	66,582	58,793
貸倒引当金	△366	△329
流動資産合計	456,047	522,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,920	81,830
機械装置及び運搬具（純額）	125,267	128,456
工具、器具及び備品（純額）	6,994	7,273
土地	26,720	27,127
建設仮勘定	35,965	33,463
有形固定資産合計	276,866	278,149
無形固定資産		
鉱業権	900	919
その他	4,284	6,024
無形固定資産合計	5,184	6,943
投資その他の資産		
投資有価証券	294,420	266,619
その他	20,242	17,595
貸倒引当金	△284	△273
投資損失引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	314,362	283,925
固定資産合計	596,412	569,017
資産合計	1,052,459	1,091,716

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,846	67,730
短期借入金	67,644	78,660
未払法人税等	12,795	18,795
賞与引当金	4,441	4,379
休炉工事引当金	682	1,553
事業再編損失引当金	268	360
分譲地補修工事引当金	0	7
その他の引当金	157	270
その他	80,405	84,695
流動負債合計	211,238	256,449
固定負債		
社債	10,000	20,235
長期借入金	136,946	149,159
退職給付引当金	7,742	7,942
役員退職慰労引当金	187	215
事業再編損失引当金	7	27
損害補償損失引当金	183	225
環境対策引当金	643	643
その他の引当金	2,575	2,568
その他	12,601	13,908
固定負債合計	170,884	194,922
負債合計	382,122	451,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,111	86,104
利益剰余金	444,411	403,459
自己株式	△22,659	△2,529
株主資本合計	601,105	580,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,292	12,027
繰延ヘッジ損益	△1,522	790
為替換算調整勘定	△10,802	△3,453
評価・換算差額等合計	12,968	9,364
少数株主持分	56,264	50,705
純資産合計	670,337	640,345
負債純資産合計	1,052,459	1,091,716

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	490,540
売上原価	419,839
売上総利益	70,701
販売費及び一般管理費	
販売輸送費及び諸経費	5,832
給料及び手当	4,748
賞与引当金繰入額	792
退職給付費用	395
役員退職慰労引当金繰入額	5
研究開発費	3,101
その他	8,584
販売費及び一般管理費合計	23,457
営業利益	47,244
営業外収益	
受取利息	1,050
受取配当金	1,168
持分法による投資利益	34,286
その他	1,782
営業外収益合計	38,286
営業外費用	
支払利息	2,699
借入金地金評価損	656
その他	2,734
営業外費用合計	6,089
経常利益	79,441
特別利益	
固定資産売却益	177
事業再編損失引当金戻入額	33
貸倒引当金戻入額	12
損害補償損失引当金戻入額	32
関係会社整理損失引当金戻入額	53
特別利益合計	307
特別損失	
固定資産売却損	67
固定資産除却損	207
減損損失	26
投資有価証券評価損	1,468
事業再編損	35
特別損失合計	1,803
税金等調整前四半期純利益	77,945
法人税、住民税及び事業税	15,410
法人税等調整額	2,639
法人税等合計	18,049
少数株主利益	7,779
四半期純利益	52,117

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	77,945
減価償却費	17,023
固定資産売却損益(△は益)	△110
固定資産除却損	207
投資有価証券評価損益(△は益)	1,468
デリバティブ評価損益(△は益)	△287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	77
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	△871
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△279
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△112
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	△42
分譲地補修工事引当金の増減額(△は減少)	△7
その他の引当金の増減額(△は減少)	△6
受取利息及び受取配当金	△2,218
支払利息	2,699
為替差損益(△は益)	513
持分法による投資損益(△は益)	△34,286
停止事業管理費用	295
事業再編損	35
売上債権の増減額(△は増加)	16,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,283
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,330
その他	△4,767
小計	32,526
利息及び配当金の受取額	24,429
利息の支払額	△2,835
事業停止期間管理費用の支払額	△295
法人税等の支払額	△20,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,831

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,286
有形固定資産の売却による収入	1,055
無形固定資産の取得による支出	△3,397
無形固定資産の売却による収入	4
有価証券の取得による支出	△17,000
有価証券の売却による収入	43,000
投資有価証券の取得による支出	△170
投資有価証券の売却による収入	36
関係会社株式の取得による支出	△13,222
定期預金の預入による支出	△250
定期預金の払戻による収入	474
短期貸付けによる支出	△2,358
短期貸付金の回収による収入	1,246
長期貸付けによる支出	△619
長期貸付金の回収による収入	95
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,371
長期借入金の返済による支出	△10,040
社債の償還による支出	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	109
自己株式の増減額（△は増加）	△20,123
配当金の支払額	△8,689
少数株主への配当金の支払額	△794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,770
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,695
現金及び現金同等物の期首残高	132,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,780

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性材料 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,944	331,989	118,312	12,295	490,540	—	490,540
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,362	54,871	8,942	6,159	82,334	△ 82,334	—
計	40,306	386,860	127,254	18,454	572,874	△ 82,334	490,540
営業利益	16,087	28,781	2,859	988	48,715	△ 1,471	47,244

(注) 1. 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
その他部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より201億30百万円増加し、226億59百万円となっております。これは主に、平成20年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年8月11日から平成20年8月22日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式14,599,000株を、総額200億円にて取得したためであります。

「参考資料」

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	593,225
売上原価	472,620
売上総利益	120,605
販売費及び一般管理費	20,097
営業利益	100,508
営業外収益	43,983
受取利息及び受取配当金	1,946
持分法による投資利益	39,961
その他	2,076
営業外費用	7,407
支払利息	3,153
その他	4,254
経常利益	137,084
特別利益	1,372
固定資産売却益	871
その他	501
特別損失	485
固定資産除却損	253
その他	232
税金等調整前中間純利益	137,971
法人税等	37,719
少数株主利益	8,724
中間純利益	91,528

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性材料 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,271	429,297	116,919	15,738	593,225	—	593,225
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,696	56,528	7,912	1,853	83,989	△ 83,989	—
計	48,967	485,825	124,831	17,591	677,214	△ 83,989	593,225
営業利益	24,719	73,312	4,592	1,662	104,285	△ 3,777	100,508

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第2四半期	405,537 —	28,061 —	44,422 —	28,245 —
20年3月期第2四半期	501,759 32.5	73,197 18.7	89,892 28.2	60,235 32.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	49 18	44 80
20年3月期第2四半期	104 18	102 16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	711,825	428,728	60.2	759 41
20年3月期	760,402	434,009	57.1	749 28

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 428,728百万円 20年3月期 434,009百万円

本個別業績の概要の個別経営成績(累計)及び個別財政状態に記載した当第2四半期累計期間の四半期損益計算書及び四半期貸借対照表の数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	725,000 △23.4	33,000 △68.7	57,000 △61.0	38,000 △60.7	66 73

6. 海外相場・為替・販売及び生産の状況

(1) 海外相場・為替

	単位	当第2四半期累計 (実績) 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	当第3四半期(予想) 当第4四半期(予想) 自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日	平成20年度 (予想) 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
銅	\$/T	8,061	6,000	7,031
金	\$/TOZ	882.8	850.0	866.4
ニッケル	\$/LB	10.12	6.00	8.06
亜鉛	\$/T	1,942	1,500	1,721
為替(TTM)	¥/\$	106.11	100.00	103.06

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第2四半期累計 (実績) 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	当第3四半期(予想) 当第4四半期(予想) 自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日	平成20年度 (予想) 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
資源	金銀鉱 (金量)	t	65,178	67,822	133,000
		千¥/DMT	158	136	147
		百万円	10,296	9,254	19,550
		(kg)	(3,763)	(3,737)	(7,500)
金属	銅	t	172,291	216,977	389,268
		千¥/t	858	612	720
		百万円	147,761	132,703	280,464
	金	kg	25,574	25,044	50,618
		¥/g	3,023	2,743	2,884
		百万円	77,305	68,688	145,993
	ニッケル	t	27,950	29,738	57,688
		千¥/t	2,712	1,545	2,110
		百万円	75,801	45,946	121,747
	亜鉛	t	10,978	13,090	24,068
		千¥/t	219	184	200
		百万円	2,408	2,407	4,815
	(受託亜鉛含)	(t)	(54,504)	(53,907)	(108,411)
電子・機能性材料	電子材料 機能性材料	百万円	80,382	65,238	145,620

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第2四半期累計 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日
銅	t	165,884
金	kg	18,618
ニッケル	t	28,891
亜鉛	t	43,526
金銀鉱	t	66,781
(金量)	(kg)	(3,469)
亜鉛(委託分)	t	10,978

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。
3. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。